

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285(30)4129(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285(30)4129(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期累計期間	第36期 第3四半期累計期間	第35期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,406,177	5,362,950	7,218,969
経常利益 (千円)	204,334	224,243	259,246
四半期(当期)純利益 (千円)	104,198	128,410	123,506
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数 (株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額 (千円)	1,223,742	1,328,097	1,243,051
総資産額 (千円)	3,270,215	3,088,502	3,176,749
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.09	88.84	85.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	37.4	43.0	39.1

回次	第35期 第3四半期会計期間	第36期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.89	32.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アメリカ大統領選やイギリスEU離脱問題、さらに新興国経済の景気減速懸念等により為替や株価の急激な変動がありました。また、個人消費も低迷が続く、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費の高騰等に加え、消費者の節約志向が強まるなど依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は計画的な改装の実施や季節のデザートメニューの投入を継続し、さらにメニューの絞り込みを行うなど、品質の安定と向上に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当第3四半期累計期間中に1店舗閉店しましたので、当第3四半期末の店舗数は62店舗となりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、既存店売上高が堅調に推移したことにより、売上高はほぼ前年と変わらず5,362,950千円(前年同期比0.8%減)となりました。利益面では人件費は増加したものの、光熱費の低減が引き続き寄与したことに加え経費減額に努めたことから、当第3四半期累計期間の営業利益は213,231千円(前年同期比8.8%増)、経常利益は224,243千円(前年同期比9.7%増)、四半期純利益は128,410千円(前年同期比23.2%増)と減収増益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題において重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,449,168	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,449,168	-	579,900	-	496,182

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,428,900	14,289	同上
単元未満株式	普通株式 16,568	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,289	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	3,700	-	3,700	0.26
計	-	3,700	-	3,700	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	549,625	538,158
売掛金	47,303	50,941
商品及び製品	6,203	8,115
原材料及び貯蔵品	30,609	38,454
その他	127,741	108,838
流動資産合計	761,483	744,509
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,473,821	3,515,313
構築物	821,686	814,505
工具、器具及び備品	396,508	424,594
その他	567,812	556,203
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,837,289	3,918,094
有形固定資産合計	1,422,540	1,392,522
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	383,591	362,662
保険積立金	315,745	315,745
その他	117,449	105,042
貸倒引当金	10,044	8,699
投資その他の資産合計	806,742	774,749
固定資産合計	2,415,266	2,343,993
資産合計	3,176,749	3,088,502
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	220,687	217,261
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	224,420	190,340
未払金	295,871	285,265
未払法人税等	112,702	34,672
ポイント引当金	13,500	12,000
賞与引当金	51,754	27,600
その他	119,007	129,932
流動負債合計	1,037,943	997,071
<b>固定負債</b>		
長期借入金	454,545	317,815
退職給付引当金	110,107	113,688
役員退職慰労引当金	158,426	159,380
資産除去債務	125,010	126,846
その他	47,665	45,602
固定負債合計	895,754	763,333
負債合計	1,933,698	1,760,404
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	172,636	257,682
自己株式	5,666	5,666
株主資本合計	1,243,051	1,328,097
純資産合計	1,243,051	1,328,097
負債純資産合計	3,176,749	3,088,502

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,406,177	5,362,950
売上原価	1,804,633	1,755,957
売上総利益	3,601,544	3,606,992
販売費及び一般管理費	3,405,575	3,393,760
営業利益	195,968	213,231
営業外収益		
受取利息	1,624	1,366
受取賃貸料	35,836	35,896
その他	10,403	9,090
営業外収益合計	47,864	46,353
営業外費用		
支払利息	7,555	5,083
賃貸収入原価	27,533	27,803
その他	4,409	2,454
営業外費用合計	39,498	35,341
経常利益	204,334	224,243
特別利益		
受取保険金	1,527	-
特別利益合計	1,527	-
特別損失		
固定資産除却損	1,928	-
固定資産売却損	-	8,426
特別損失合計	1,928	8,426
税引前四半期純利益	203,933	215,817
法人税、住民税及び事業税	77,284	66,067
法人税等調整額	22,450	21,339
法人税等合計	99,735	87,406
四半期純利益	104,198	128,410



【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	133,252千円	134,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,365	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,364	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円9銭	88円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,198	128,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,198	128,410
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,484	1,445,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる情報を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。